

第4次食育推進基本計画における数値目標の進捗状況

- 目標値と現状値を比較すると、目標を達成したものは2項目。(◎で示す)。
 ○第4次基本計画作成時の値と現状値を比較すると、改善したものは4項目(△で示す)、悪化したものは15項目(▼で示す)。

具体的な目標値	第4次基本計画作成時の値 (R2(2020)年度)	一昨々年 (R3(2021)年度)	一昨年度 (R4(2022)年度)	昨年度 (R5(2023)年度)	現状値 (R6(2024)年度)	目標値 (R7(2025)年度)	達成状況	データソース
① 食育に関心を持っている国民の割合	 83.2%	79.6%	78.9%	78.1%	80.8%	90%以上	▼	「食育に関する意識調査」(農林水産省)
② 朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	 週9.6回	週9.2回	週9.6回	週9.0回	週8.9回	週11回以上	▼※	「食育に関する意識調査」(農林水産省)
③ 地域等で共食したいと思う人が共食する割合	 70.7%	42.7%	57.8%	62.8%	64.6%	75%以上	▼	「食育に関する意識調査」(農林水産省)
④ 朝食を欠食する子供の割合	 4.6% (R元年度)	5.1% (R3年度)	5.6% (R4年度)	6.1% (R5年度)	6.3% (R6年度)	0%	▼	「全国学力・学習状況調査」(文部科学省)
⑤ 朝食を欠食する若い世代の割合	 21.5%	26.5%	26.7%	28.3%	29.6%	15%以下	▼	「食育に関する意識調査」(農林水産省)
⑥ 栄養教諭による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数	 月9.1回 (R元年度)	月9.0回 (R3年度)	月10.5回 (R4年度)	月12.4回 (R5年度)	-	月12回以上	◎	学校における地場産物に係る食に関する指導の取組状況調査(文部科学省)
⑦ 学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和元年度)から維持・向上した都道府県の割合	 - 【参考】(R元年度全国平均:52.7%)	68.1% 【参考】(R3年度全国平均:56.0%)	76.6% 【参考】(R4年度全国平均:56.5%)	66.0% 【参考】(R5年度全国平均:55.4%)	-	90%以上	-	学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査(文部科学省)
⑧ 学校給食における国産食材を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和元年度)から維持・向上した都道府県の割合	 - 【参考】(R元年度全国平均:87.0%)	74.5% 【参考】(R3年度全国平均:89.0%)	78.7% 【参考】(R4年度全国平均:89.2%)	66.0% 【参考】(R5年度全国平均:88.6%)	-	90%以上	-	学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査(文部科学省)
⑨ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合	 36.4%	37.7%	40.6%	38.2%	36.8%	50%以上	△*	「食育に関する意識調査」(農林水産省)
⑩ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合	 27.4%	29.8%	28.4%	28.3%	23.3%	40%以上	▼*	「食育に関する意識調査」(農林水産省)
⑪ 1日当たりの食塩摂取量の平均値	 10.1g (R元年度)	-	9.7g	9.8g	-	8g以下	△※	国民健康・栄養調査(厚生労働省)
⑫ 1日当たりの野菜摂取量の平均値	 280.5g (R元年度)	-	270.3g	256.0g	-	350g以上	▼※	国民健康・栄養調査(厚生労働省)
⑬ 1日当たりの果物摂取量の100g未満の者の割合	 61.6% (R元年度)	-	-	-	-	30%以下	-	国民健康・栄養調査(厚生労働省)
⑭ 生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合	 64.3%	64.1%	66.5%	63.1%	63.7%	75%以上	▼*	「食育に関する意識調査」(農林水産省)
⑮ ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	 47.3%	47.9%	46.8%	47.9%	47.7%	55%以上	△*	「食育に関する意識調査」(農林水産省)
⑯ 食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数	 36.2万人 (R元年度)	34.3万人 (R2年度)	33.1万人 (R3年度)	32.3万人 (R4年度)	-	37万人以上	▼※	農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課調べ
⑰ 農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合	 65.7%	61.3%	62.4%	63.2%	57.0%	70%以上	▼	「食育に関する意識調査」(農林水産省)
⑱ 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	  73.5%	74.8%	69.8%	67.4%	67.5%	80%以上	▼	「食育に関する意識調査」(農林水産省)
⑲ 環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	  67.1%	69.3%	61.7%	60.2%	61.3%	75%以上	▼	「食育に関する意識調査」(農林水産省)
⑳ 食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合	 76.5% (R元年度)	78.3% (R3年度)	76.9% (R4年度)	76.7% (R5年度)	74.9% (R6年度)	80%以上	▼*	「消費者の意識に関する調査」(消費者庁) R4年度以降の値は「消費生活意識調査」(消費者庁)
㉑ 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	 50.4%	43.9%	44.0%	44.7%	44.8%	55%以上	▼	「食育に関する意識調査」(農林水産省)
㉒ 郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合	 44.6%	61.7%	63.1%	54.5%	56.1%	50%以上	◎	「食育に関する意識調査」(農林水産省)
㉓ 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合	 75.2%	77.4%	77.5%	76.4%	74.8%	80%以上	▼*	「食育に関する意識調査」(農林水産省)
㉔ 推進計画を作成・実施している市町村の割合	 87.5% (R元年度)	89.6% (R3年度)	90.5% (R4年度)	90.3% (R5年度)	-	100%	△	農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課調べ

<達成状況> ◎:目標達成、△:作成時と現状値を比較して改善、▼:作成時と現状値を比較して悪化、*:有意な変化なし、※:有意な変化の有無は統計的な検定が困難なため判断不能

【目標1】食育に関心を持っている国民を増やす

具体的な目標値	第4次基本 計画作成時 の値	一昨々年度	一昨年度	昨年度	現状値	目標値	達成 状況
	R2(2020) 年度	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	
①食育に関心を持っている国民の割合	83.2%	79.6%	78.9%	78.1%	80.8%	90%以上	▼

(データソース)①

・「食育に関する意識調査」(農林水産省)

(調査項目)

・次を説明した上で質問する。

「食育」は、心身の健康の増進と豊かな人間形成のために、食に関する知識や食を選択する力を身に付け、健全な食生活を実践することができる人間を育てることです。その中には、規則正しい食生活や栄養バランスのとれた食事などを実践したり、食を通じたコミュニケーションやマナー、あいさつなどの食に関する基礎を身に付けたり、自然の恵みへの感謝や伝統的な食文化などへの理解を深めたりすることが含まれます。

・設問:あなたは、「食育」に関心がありますが、それとも関心がありませんか。(○は1つだけ)

「1 関心がある」「2 どちらかといえば関心がある」「3 どちらかといえば関心がない」「4 関心がない」

・集計:「1 関心がある」「2 どちらかといえば関心がある」と回答した人を該当者として集計。

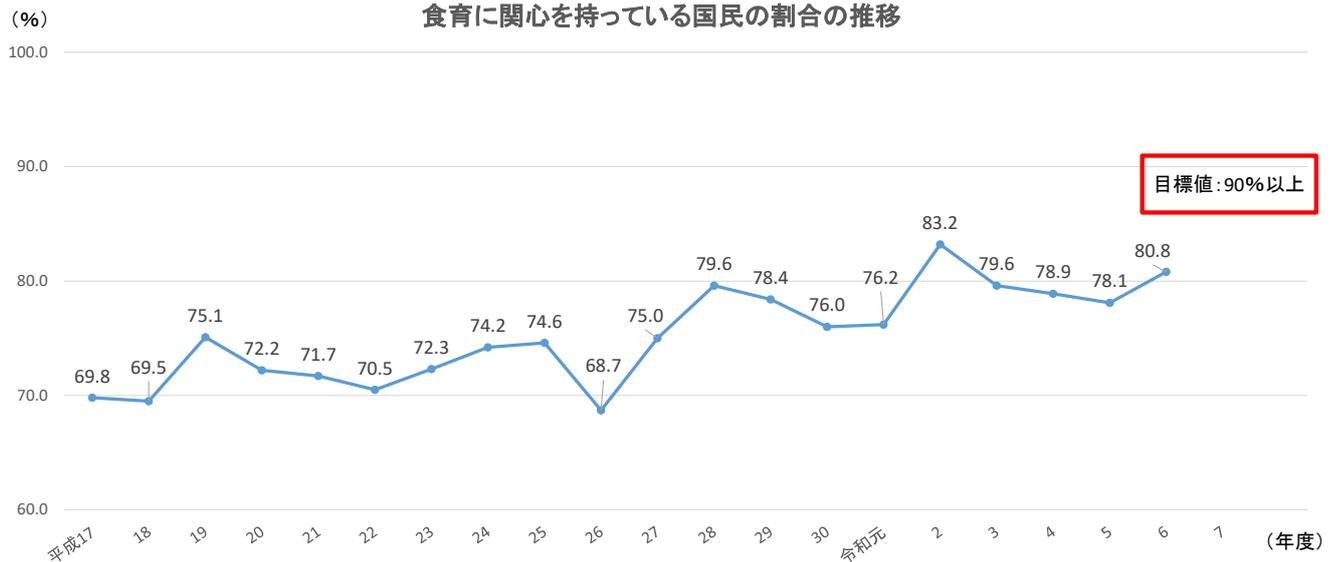
数値目標の推移の分析・評価

・「食育に関心を持っている国民の割合」は、前年度に比べて増加しているが、第4次食育推進基本計画作成時(令和2年度)と比べて、2.4ポイント減少している。特に20歳代の男性において、食育に関心を持っている人の割合が低い(令和2年度72.7%→令和6年度67.4%)。

・食育に関心がない理由は、「食事や食生活への関心はあるが、食費を安くすることの方が重要だから」、「食事や食生活への関心はあるが、他のこと(仕事、趣味など)で忙しいから」、「食育」自体についてよくわからないから」などが挙げられ、20歳代の男性では、「食事や食生活を特に意識しなくても健康だから」と回答した人の割合が他の世代と比較して特に高くなっている。

・日本政策金融公庫が令和7年1月に実施した「消費者動向調査」によると、食に関する志向のうち「経済性志向」が45.6%と最も高く、上昇傾向である。物価の高騰などの社会情勢が食生活における食育への関心の優先度を低下させることが懸念される。

(参考)



資料：農林水産省（平成27（2015）年度までは内閣府）「食育に関する意識調査」
注：令和2（2020）年度より調査方法に変更があるため単純に比較できない

【目標2】朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす
【目標3】地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす

具体的な目標値	第4次基本 計画作成時 の値	一昨々年度	一昨年度	昨年度	現状値	目標値	達成 状況
	R2(2020) 年度	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	
②朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9.6回	週9.2回	週9.6回	週9.0回	週8.9回	週11回以上	▼※
③地域等で共食したいと思う人が共食する割合	70.7%	42.7%	57.8%	62.8%	64.6%	75%以上	▼

(データソース)②

・「食育に関する意識調査」(農林水産省)

(調査項目)

・「家族構成」及び「共食」について下記のとおり質問する。

<設問>あなたが現在同居されている方を次の中からすべて選んでください。(○はいくつでも)

同居している人がいない場合は、「9」に○をつけてください。

「1 配偶者」「2 子供」「3 子供の配偶者」「4 孫」「5 父母(あなた又は配偶者の)」「6 祖父母(あなた又は配偶者の)」

「7 兄弟姉妹(あなた又は配偶者の)」「8 その他(具体的に)」「9 同居している人はいない」

「1」～「8」のどれかに回答した者(同居している人がいる方)のみ下記の質問に回答する。

<設問>あなたは、朝食を家族と一緒に食べることはどのくらいありますか。(○は1つだけ)

<設問>あなたは、夕食を家族と一緒に食べることはどのくらいありますか。(○は1つだけ)

「1 ほとんど毎日」「2 週に4～5日」「3 週に2～3日」「4 週に1日程度」「5 ほとんどない」

・集計:共食の回数は、「ほとんど毎日食べる」を週7回、「週に4～5日食べる」を週4.5回、「週に2～3日食べる」を週2.5回、「週に1日程度食べる」を週1回とし、それぞれ朝食・夕食ごとに、該当人数を掛け、合計したものを全体数で割り、朝食と夕食の回数を足して週当たりの回数を算出する。

(データソース)③

・「食育に関する意識調査」(農林水産省)

(調査項目)

<設問①>地域や所属コミュニティ(職場等を含む)での食事会等の機会があれば、あなたは参加したいと思いますか。この中から1つ選んでください。

「1 とてもそう思う」「2 そう思う」「3 どちらともいえない」「4 あまりそう思わない」「5 まったくそう思わない」

<設問②>「1 とてもそう思う」「2 そう思う」と答えた方におたずねします。

あなたは、過去1年間に、地域や所属コミュニティでの食事会等に参加しましたか。この中から1つ選んでください。

「1 参加した」「2 参加していない」

・集計:設問①について「1 とてもそう思う」または「2 そう思う」と回答した者を対象に、設問②について「参加した」者を該当者として集計

数値目標の推移の分析・評価

・「朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数」については、令和2年度と比べて、週0.7回減少している。

・朝食と夕食のどちらも、家族と一緒に食べる「共食」の回数は緩やかに減少している。

・「孤食」になってしまう背景として、世帯構造の変化が挙げられる。単独世帯や夫婦のみの世帯、ひとり親世帯の増加により、家族と一緒に食事を共にする機会が得られなかったり、少なかつたりして共食が期待しにくい状況が考えられる。

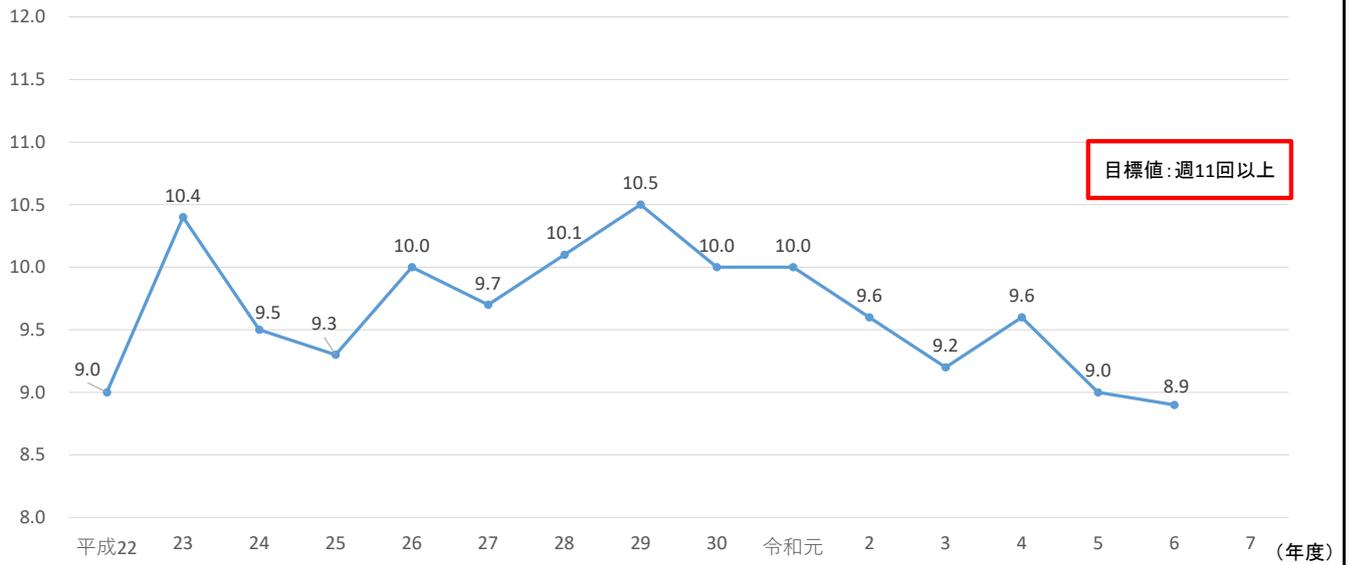
・「地域等で共食したいと思う人が共食する割合」については、令和2年度と比べて、6.1ポイント減少している。

・新型コロナウイルス感染症の影響で行動制限等があり、令和3年度に大きく減少したが、制限等が徐々に緩和がされたことで令和4年度には大きく回復し、その後は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響前の水準には戻っていない。

(参考)

(回/週)

朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の推移

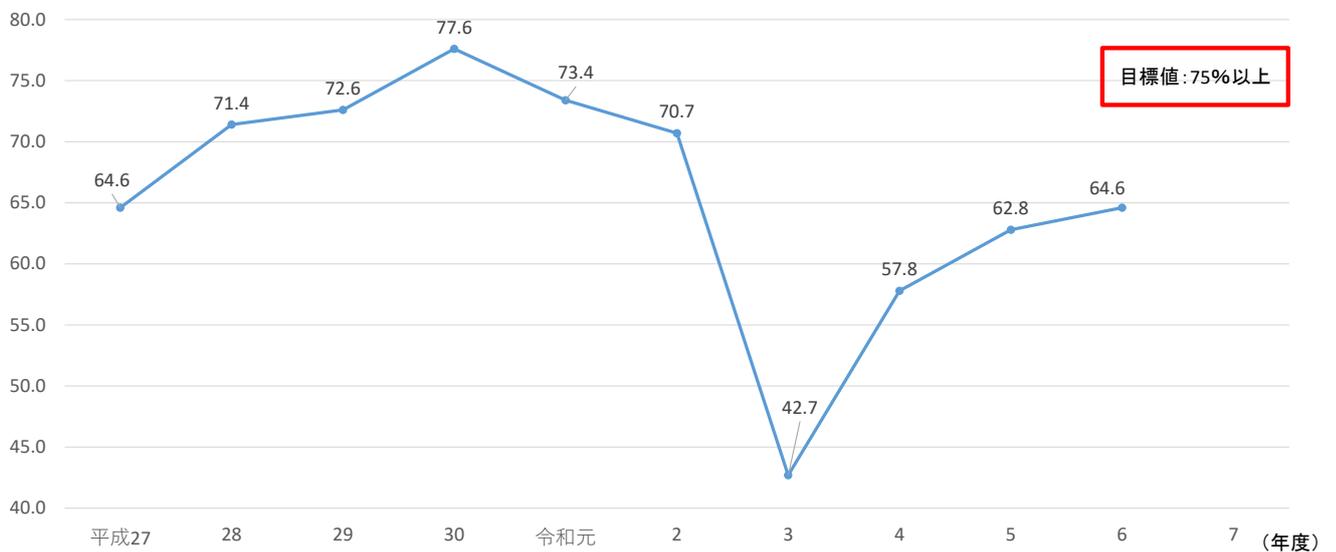


目標値: 週11回以上

資料: 農林水産省(平成27(2015)年度までは内閣府)「食育に関する意識調査」
注: 令和2(2020)年度より調査方法に変更があるため単純に比較できない

(%)

地域等で共食したいと思う人が共食する割合の推移



目標値: 75%以上

資料: 農林水産省(平成27(2015)年度は内閣府)「食育に関する意識調査」
注: 令和2(2020)年度より調査方法に変更があるため単純に比較できない

【目標4】朝食を欠食する国民を減らす

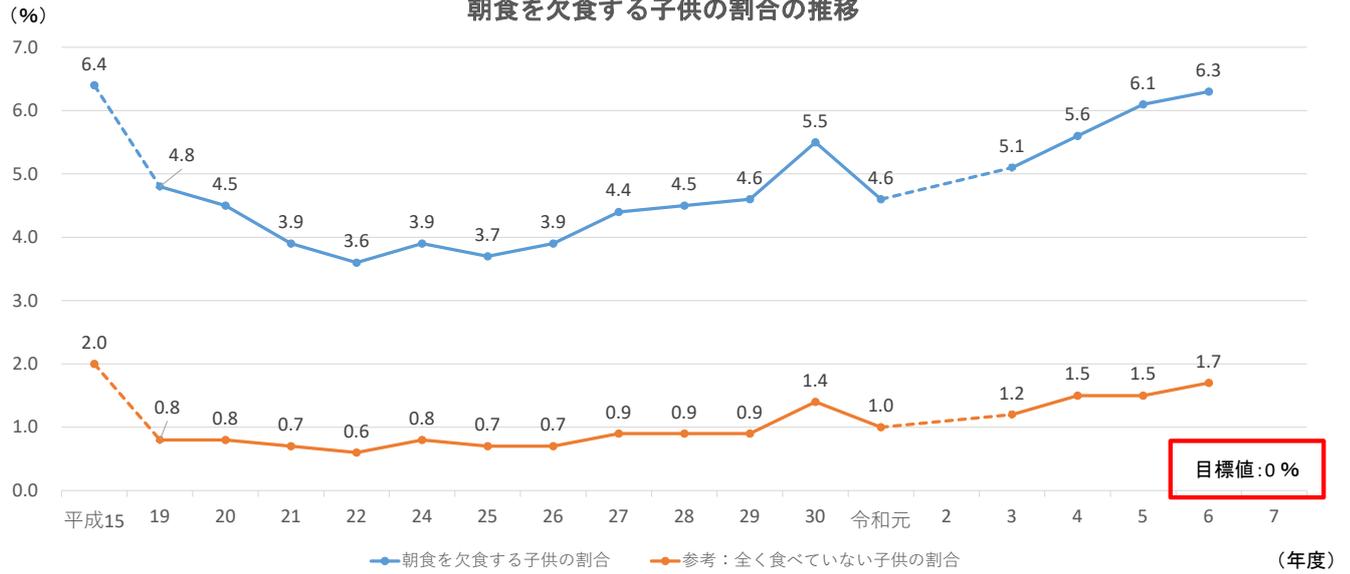
具体的な目標値	第4次基本 計画作成時 の値	一昨々年	一昨年	昨年	現状値	目標値	達成 状況
	R2(2020) 年度	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	
④ 朝食を欠食する子供の割合	4.6% (※R元年度)	5.1%	5.6%	6.1%	6.3%	0%	▼
⑤ 朝食を欠食する若い世代の割合	21.5%	26.5%	26.7%	28.3%	29.6%	15%以下	▼
(データソース)④ ・全国学力・学習状況調査(文部科学省)							
(調査項目) ・設問:あなたは、生活の中で次のようなことをしていますか。当てはまる番号を1つ選んでください。 (1)朝食を毎日食べている 「1 している」「2 どちらかといえば、している」「3 あまりしていない」「4 全くしていない」 ・集計:「3 あまりしていない」「4 全くしていない」と回答した子供(小学校6年生)を該当者として集計。							
(データソース)⑤ ・食育に関する意識調査(農林水産省)							
(調査項目) ・朝食を食べることについて下記のとおり説明した上で質問する。 「朝食を食べる」とは、エネルギー源となる食べ物、飲み物を飲食した場合のことをいい、砂糖・ミルクを加えないお茶類(日本茶・コーヒー・紅茶など)、水及び錠剤・カプセル・顆粒状のビタミン・ミネラルしか取らない場合は、「朝食を食べた」ことにはなりません。 ・設問:あなたは、ふだん朝食を食べますか。この中から1つ選んでください。 「1 ほとんど毎日食べる」「2 週に4～5日食べる」「3 週に2～3日食べる」「4 ほとんど食べない」 ・集計:「3 週に2～3日食べる」「4 ほとんど食べない」と回答した人を該当者として集計。							

数値目標の推移の分析・評価

- ・「朝食を欠食する子供の割合」は、令和元年度と比べて、1.7ポイント増加しており、長期的に増加傾向にある。
- ・令和5年度子ども若者★いけんふらす事業(子ども家庭庁)において、小学校5年生から高校生を対象にWEBアンケートによる意見募集、対面での意見交換を行ったところ、朝食を食べない理由として、「食欲がないから」、「家族が朝食を食べる習慣がないから」、「朝食を食べる時間が取れないから」等の意見が挙げられた。
- ・「朝食を欠食する若い世代の割合」は、令和2年度と比べて、8.1ポイント増加しており、長期的に増加傾向にある。
- ・朝食を食べるために必要なことについて、若い世代では、「朝早く起きられること」(55.2%)、「自分で朝食を用意する時間があること」(45.9%)、「朝、食欲があること」(44.3%)が挙げられている。
- ・NHK放送文化研究所が令和2年に実施した「国民生活時間調査」によると、平成27年調査と比べて、国民全体で平日の起きる時刻が遅くなっていた。睡眠時間はほとんど変化がなかったことから、睡眠時間を確保するために朝遅く起き、朝食をとらない人の割合が一定数あることが考えられる。

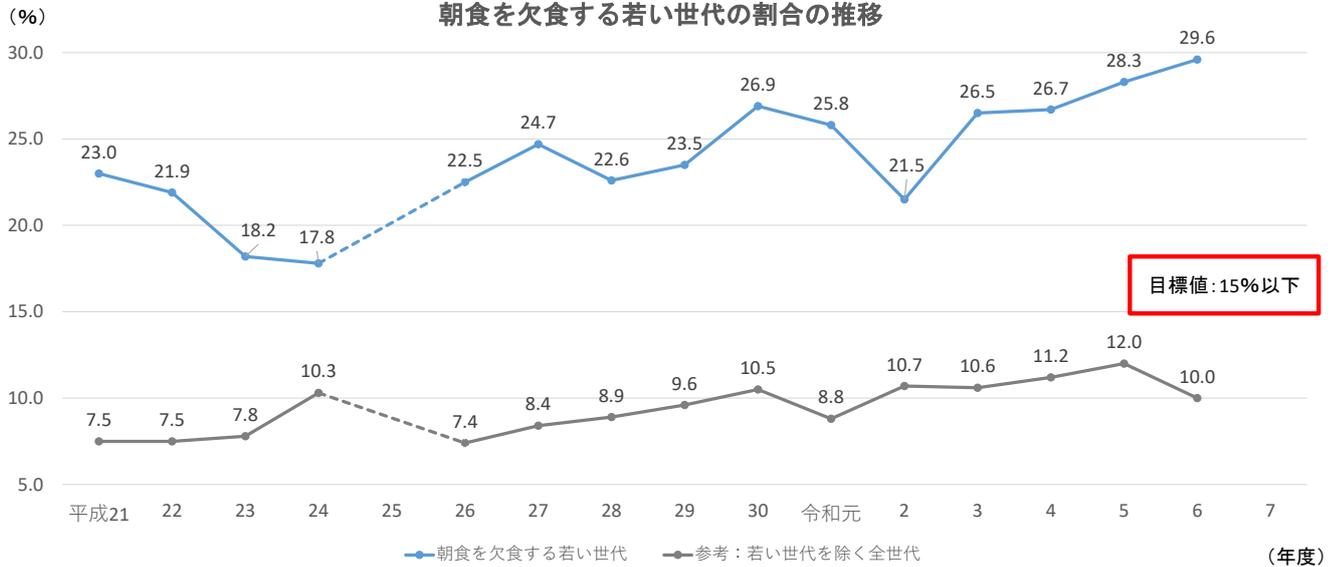
(参考)

朝食を欠食する子供の割合の推移



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」を基に農林水産省作成
注：小学校6年生が対象 注：令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、調査の実施を見送り

朝食を欠食する若い世代の割合の推移



資料：農林水産省（平成27(2015)年度までは内閣府）「食育に関する意識調査」
注：「若い世代」は、20～39歳が対象
注：令和2(2020)年度より調査方法に変更があるため単純に比較できない

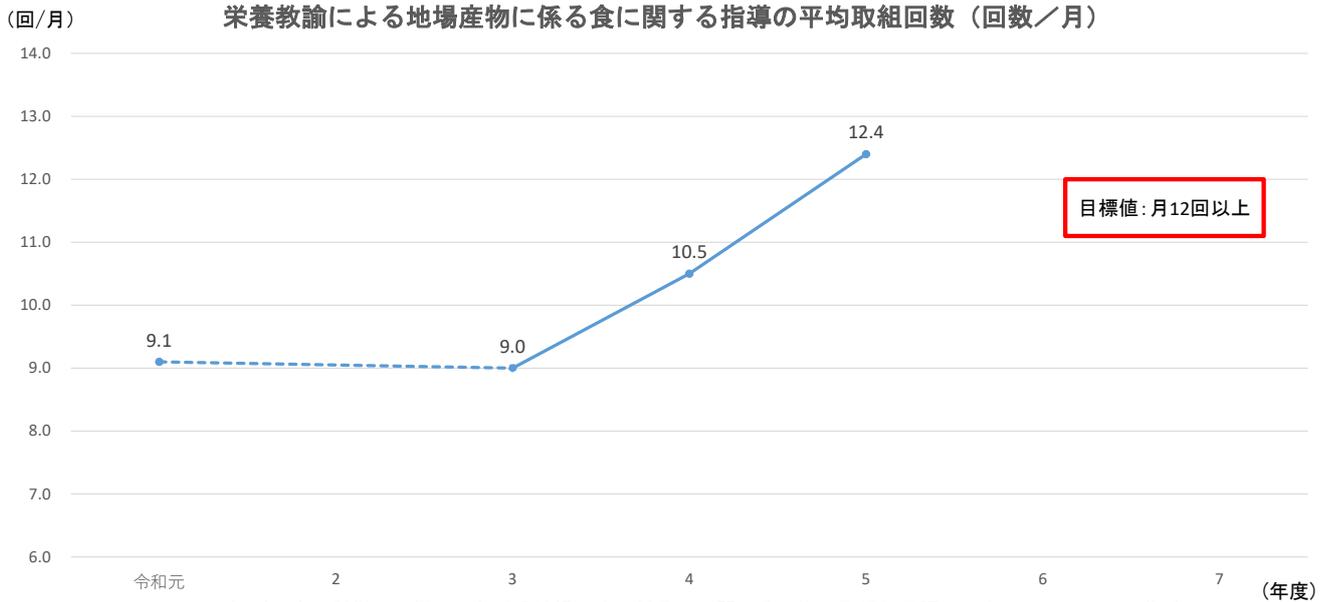
【目標5】学校給食における地場産物を活用した取組等を増やす

具体的な目標値	第4次基本 計画作成時 の値	一昨々年	一昨年	昨年	現状値	目標値	達成 状況
	R2(2020) 年度	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	
⑥栄養教諭による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数	月9.1回 (R元年度)	月9.0回	月10.5回	月12.4回	—	月12回 以上	◎
⑦学校給食における地場産物を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和元年度)から維持・向上した都道府県の割合	—	68.1%	76.6%	66.0%	—	90%以上	-
	【参考】(R元年度 全国平均:52.7%)	【参考】(全国平 均:56.0%)	【参考】(全国平 均:56.5%)	【参考】(全国平 均:55.4%)			
⑧学校給食における国産食材を使用する割合(金額ベース)を現状値(令和元年)から維持・向上した都道府県の割合	—	74.5%	78.7%	66.0%	—	90%以上	-
	【参考】(R元年度 全国平均:87.0%)	【参考】(全国平 均:89.0%)	【参考】(全国平 均:89.2%)	【参考】(全国平 均:88.6%)			
(データソース)⑥ ・学校における地場産物に係る食に関する指導の取組状況調査(文部科学省)							
(調査項目) ・栄養教諭への「地場産物に係る食に関する指導について、一か月あたりの平均的な取組回数をご記入ください。」という問いに対し、学校給食の時間を使った直接の指導や、校内放送、教材作成等の取組例を示し、各取組の回答数を合計して把握。							
(データソース)⑦⑧共通 ・学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査(文部科学省)							
(調査項目) ・各都道府県教育委員会が選定した単独調理場又は共同調理場を7場(今後の当該調査において原則固定)を対象に調査を実施。 ・6月、11月の各5日間で学校給食の献立に使用した食品のうち、当該都道府県で生産、収穫、水揚げされた食品の金額の割合を集計。							

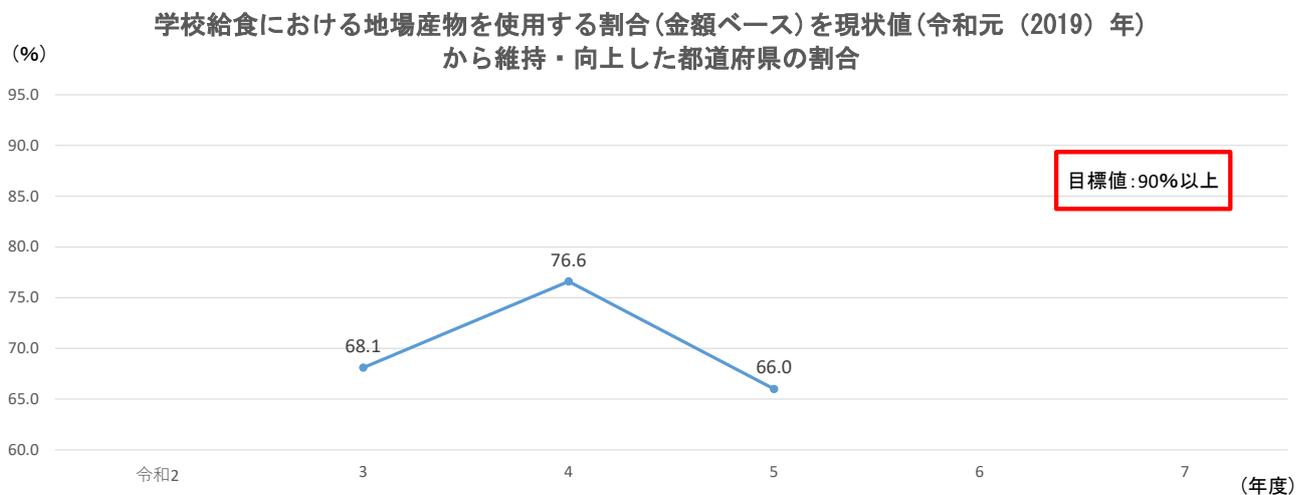
数値目標の推移の分析・評価

- ・「栄養教諭による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数」は、令和元年度と比べて、月3.3回増加し、目標値の月12回以上となっている。
- ・栄養教諭の配置の促進や、意義・役割の周知、明確化に加え、栄養教諭の個別指導力の向上に向けた支援等により、食の指導の充実化が図られた結果と考えられる。
- ・令和5年度「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」において、「学校給食における地場産物を使用する割合を現状値から維持・向上した都道府県の割合」および「学校給食における国産食材を使用する割合を現状値から維持・向上した都道府県の割合」は、令和3年度から令和4年度にかけて上昇したものの、令和5年度に減少している。食料品の価格が上がり、国産・地場産物価格と給食単価の折り合いがつかなかったこと等が考えられる。

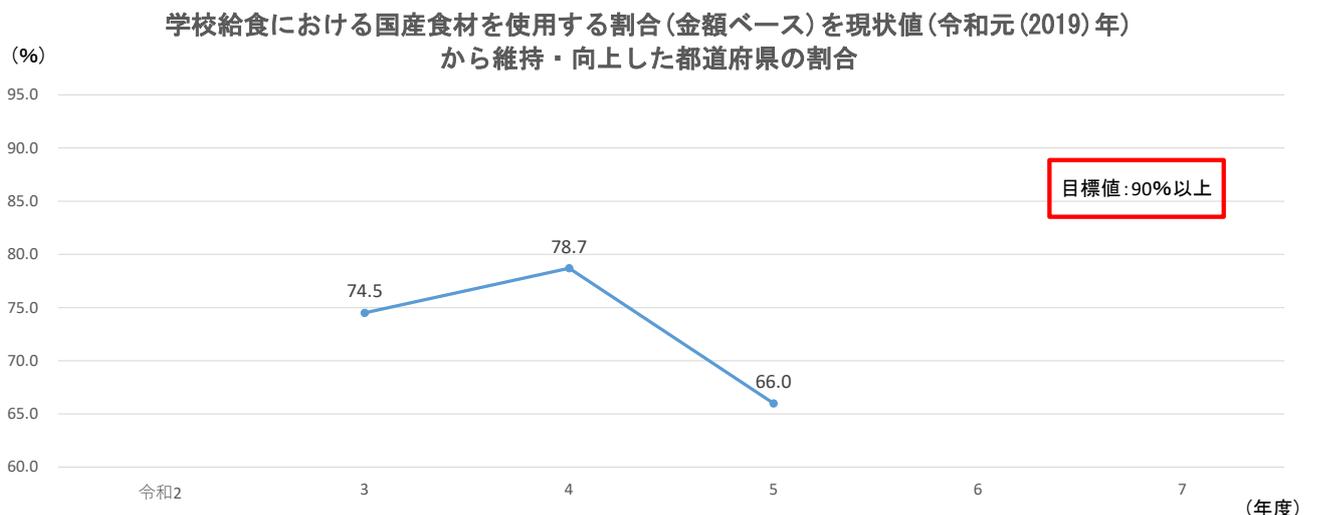
(参考)



資料：文部科学省「学校における地場産物に係る食に関する指導の取組状況調査」を基に農林水産省作成
注：令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、調査の実施を見送り



資料：文部科学省「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」を基に農林水産省作成
注：令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、調査の実施を見送り



資料：文部科学省「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」を基に農林水産省作成
注：令和2(2020)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、調査の実施を見送り

(参考: 令和5年度結果)

学校給食における地場産物・国産食材使用状況（金額ベース）

No.	都道府県	地場産物割合			国産食材割合		
		令和元年度	令和5年度	令和5年度－ 令和元年度	令和元年度	令和5年度	令和5年度－ 令和元年度
1	北海道	70.3%	71.5%	1.1%	88.2%	87.1%	△ 1.1%
2	青森県	71.4%	66.9%	△ 4.5%	92.1%	89.3%	△ 2.8%
3	岩手県	58.2%	59.3%	1.1%	90.2%	89.0%	△ 1.2%
4	宮城県	50.8%	58.8%	8.1%	84.2%	86.2%	2.0%
5	秋田県	49.8%	37.0%	△ 12.8%	80.2%	85.2%	5.0%
6	山形県	55.4%	60.4%	5.0%	89.8%	87.8%	△ 2.0%
7	福島県	51.6%	63.7%	12.1%	88.3%	88.8%	0.5%
8	茨城県	67.2%	74.3%	7.1%	87.8%	90.6%	2.8%
9	栃木県	67.2%	77.7%	10.5%	90.1%	94.4%	4.3%
10	群馬県	54.9%	63.0%	8.0%	83.9%	86.7%	2.8%
11	埼玉県	47.1%	41.3%	△ 5.8%	86.1%	88.3%	2.3%
12	千葉県	45.9%	56.9%	11.0%	86.4%	88.8%	2.4%
13	東京都	7.2%	8.8%	1.6%	83.0%	90.6%	7.6%
14	神奈川県	27.6%	28.6%	1.0%	80.8%	80.1%	△ 0.7%
15	新潟県	66.1%	60.7%	△ 5.4%	91.6%	87.2%	△ 4.4%
16	富山県	58.5%	55.8%	△ 2.7%	85.6%	86.6%	0.9%
17	石川県	62.9%	60.9%	△ 2.0%	89.7%	94.0%	4.3%
18	福井県	34.9%	32.2%	△ 2.7%	88.4%	90.1%	1.7%
19	山梨県	35.5%	59.6%	24.2%	77.9%	88.0%	10.1%
20	長野県	66.0%	69.6%	3.6%	92.3%	95.4%	3.1%
21	岐阜県	57.5%	57.9%	0.4%	87.3%	88.4%	1.1%
22	静岡県	55.3%	56.6%	1.2%	90.3%	91.9%	1.6%
23	愛知県	55.5%	53.1%	△ 2.4%	89.2%	89.1%	△ 0.1%
24	三重県	59.2%	57.3%	△ 1.9%	90.8%	88.7%	△ 2.1%
25	滋賀県	49.3%	46.5%	△ 2.8%	89.4%	87.1%	△ 2.3%
26	京都府	20.6%	21.5%	0.9%	89.9%	89.3%	△ 0.6%
27	大阪府	7.3%	7.2%	△ 0.1%	85.6%	87.1%	1.5%
28	兵庫県	47.3%	46.9%	△ 0.4%	84.4%	83.2%	△ 1.2%
29	奈良県	32.7%	31.9%	△ 0.8%	84.6%	85.1%	0.5%
30	和歌山県	28.4%	27.4%	△ 1.0%	91.2%	89.1%	△ 2.1%
31	鳥取県	72.9%	76.7%	3.8%	92.4%	94.1%	1.7%
32	島根県	72.0%	72.2%	0.2%	95.2%	93.7%	△ 1.5%
33	岡山県	63.0%	65.1%	2.0%	89.3%	87.5%	△ 1.8%
34	広島県	58.1%	58.4%	0.4%	85.3%	88.6%	3.2%
35	山口県	81.5%	87.2%	5.7%	95.5%	98.0%	2.5%
36	徳島県	62.8%	66.1%	3.3%	81.7%	87.4%	5.7%
37	香川県	54.3%	52.5%	△ 1.8%	82.9%	86.3%	3.4%
38	愛媛県	71.7%	74.7%	3.0%	93.6%	92.6%	△ 1.0%
39	高知県	54.1%	68.2%	14.1%	89.0%	95.3%	6.4%
40	福岡県	45.7%	51.2%	5.5%	80.0%	85.7%	5.7%
41	佐賀県	56.3%	55.8%	△ 0.5%	89.6%	88.2%	△ 1.4%
42	長崎県	57.3%	68.0%	10.7%	82.5%	86.3%	3.8%
43	熊本県	56.6%	62.1%	5.5%	83.8%	87.7%	3.9%
44	大分県	58.5%	63.2%	4.7%	85.0%	89.9%	4.9%
45	宮崎県	58.4%	63.8%	5.4%	84.8%	87.7%	2.8%
46	鹿児島県	64.9%	65.8%	0.8%	84.8%	87.3%	2.5%
47	沖縄県	31.1%	33.2%	2.2%	73.0%	73.7%	0.6%
	全国平均	52.7%	55.4%	2.7%	87.0%	88.6%	1.6%
		31/47都道府県が維持向上(66%)			31/47都道府県が維持向上(66%)		

【目標6】栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす

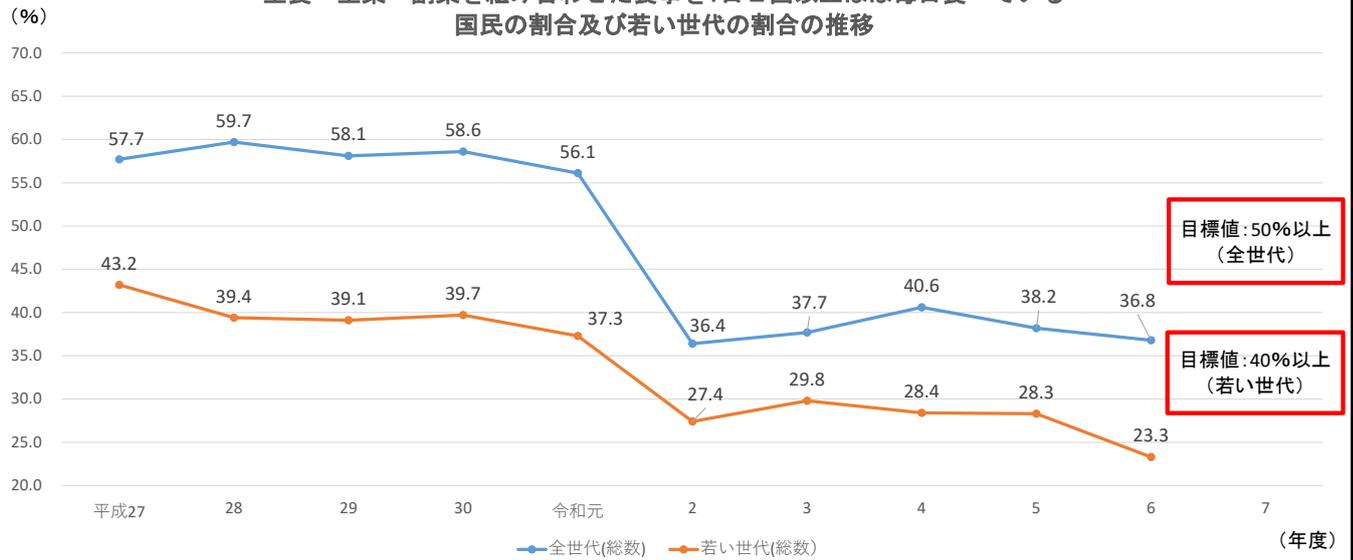
具体的な目標値	第4次基本 計画作成時 の値	一昨々年度	一昨年度	昨年度	現状値	目標値	達成 状況
	R2(2020) 年度	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	
⑨主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合	36.4%	37.7%	40.6%	38.2%	36.8%	50%以上	△*
⑩主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合	27.4%	29.8%	28.4%	28.3%	23.3%	40%以上	▼*
(データソース)⑨⑩共通 ・「食育に関する意識調査」(農林水産省)							
(調査項目) ・設問:主食(ごはん、パン、麺など)・主菜(肉・魚・卵・大豆製品などを使ったメインの料理)・副菜(野菜・きのこ・いも・海藻などを使った小鉢・小皿の料理)を3つそろえて食べることが1日に2回以上あるのは、週に何日ありますか。(○は1つだけ) 「1 ほぼ毎日」「2 週に4～5日」「3 週に2～3日」「4 ほとんどない」							
・集計:「1 ほぼ毎日」と回答した若い世代(又は国民)を該当者として集計。							

数値目標の推移の分析・評価

・「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合」は、令和2年度から横ばいで推移している一方で、若い世代では4.1ポイント減少した。
 ・主食・主菜・副菜のうち組み合わせて食べられていないものは、「副菜」が最も食べられておらず(79.6%)、特に若い世代では高い(87.2%)。
 ・主食・主菜・副菜を3つそろえて食べる回数を増やすために必要なことを聞いたところ、「手間がかからないこと」を挙げた人の割合が61.4%と最も高く、次いで、「時間があること」(47.5%)、「食費に余裕があること」(43.7%)の順となっており、手間や時間、費用の面にハードルがある。
 ・日本政策金融公庫が令和7年1月に実施した「消費者動向調査」によると、「簡便化志向」については、上昇傾向であり、調査開始以降初めての40%超えとなっている。

(参考)

主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている 国民の割合及び若い世代の割合の推移



資料：農林水産省（平成27（2015）年度までは内閣府）「食育に関する意識調査」

注：「若い世代」は、20～39歳が対象

注：令和2（2020）年度より調査方法に変更があるため単純に比較できない

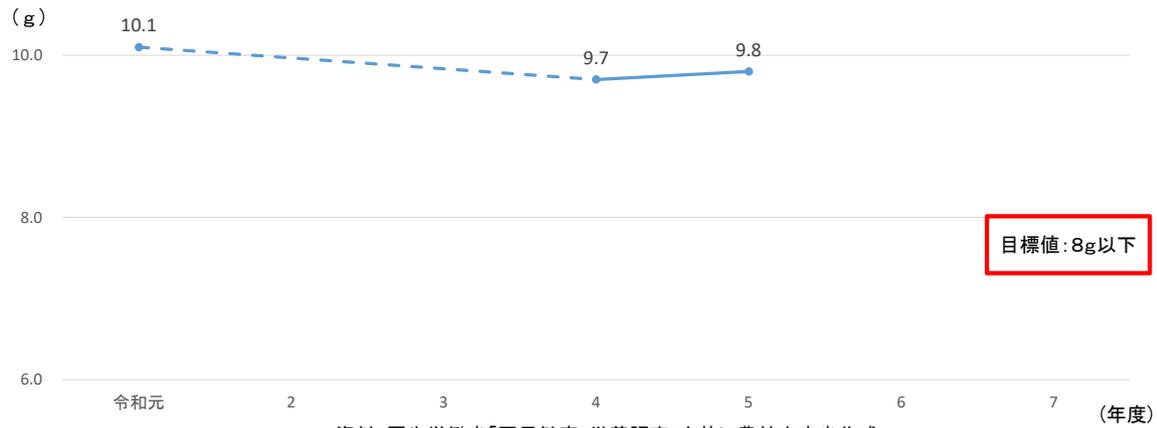
【目標6】栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす

具体的な目標値	第4次基本計画作成時の値	一昨年度	昨年度	現状値	目標値	達成状況
	R2(2020)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	
⑪1日当たりの食塩摂取量の平均値	10.1g (R元年度)	9.7g	9.8g	-	8g以下	△※
⑫1日当たりの野菜摂取量の平均値	280.5g (R元年度)	270.3g	256.0g	-	350g以上	▼※
⑬1日当たりの果物摂取量100g未満の者の割合	61.6% (R元年度)	-	-	-	30%以下	-
(データソース)⑪⑫⑬共通 ・「国民健康・栄養調査」(厚生労働省)						
(調査項目) ・国民健康・栄養調査の<栄養摂取状況調査>において把握						

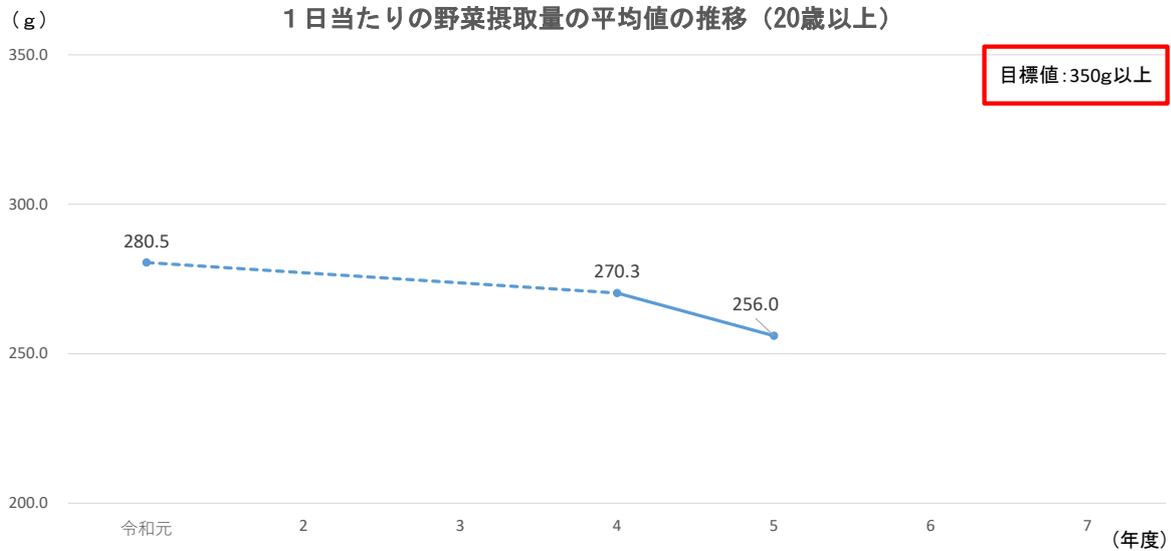
数値目標の推移の分析・評価

- ・令和5年「国民健康・栄養調査」において、「1日当たりの食塩摂取量の平均値」は9.8gであり、令和元年度と比べて、0.3g低かった。
- ・「1日当たりの野菜摂取量の平均値」は、令和元年「国民健康・栄養調査」と比べて、令和5年「国民健康・栄養調査」では24.5g低かった。また、性別の平均値は、男性262.2g、女性250.6gであり、男女ともに令和元年度よりも低かった(令和元年度:288.3g、273.6g)。
- ・日本政策金融公庫が実施した当時の「消費者動向調査(令和6年1月)」によると、食に関する志向のうち、「簡便化志向」が長期的に上昇し過去最高値を更新していることから、ライフスタイルの変化が野菜の摂取量に影響を及ぼしたと考えられる。
- ・「1日当たりの果物摂取量100g未満の者の割合」は、令和2年及び令和3年の「国民健康・栄養調査」は新型コロナウイルス感染症の影響で調査中止となり、令和4年及び令和5年の「国民健康・栄養調査」はこの割合に係る結果が公表されていないため、詳細な分析・評価は困難であるが、1日当たりの果物摂取量の平均値については、令和元年度に比べて低かった(令和元年:100.2g→令和5年:92.9g)。

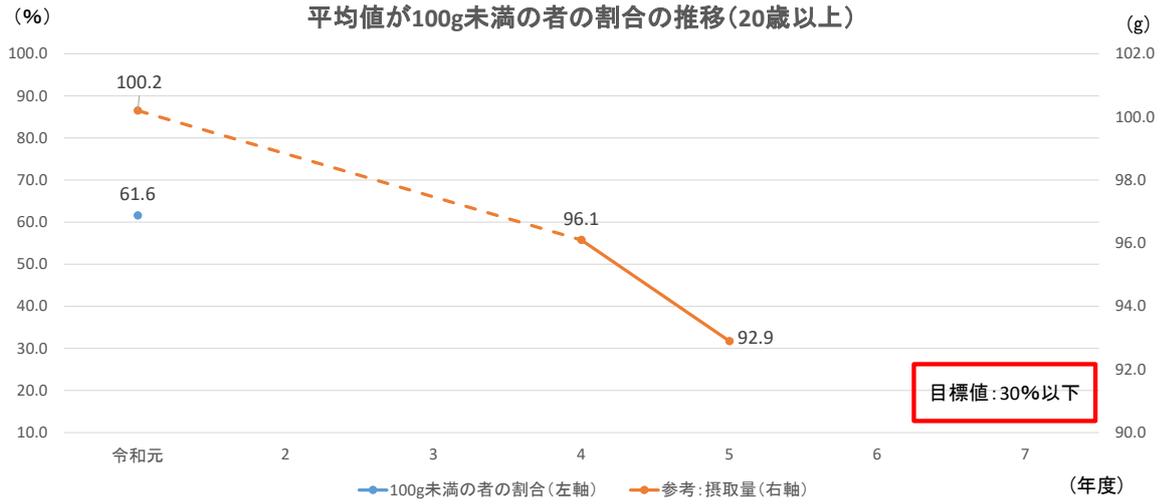
1日当たりの食塩摂取量の平均値の推移（20歳以上）



1日当たりの野菜摂取量の平均値の推移（20歳以上）



1日当たりの果物摂取量の平均値及び
平均値が100g未満の者の割合の推移(20歳以上)



資料: 厚生労働省「国民健康・栄養調査」を基に農林水産省作成
注: 令和2(2020)年、令和3(2021)年は新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止

【目標7】生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民を増やす

具体的な目標値	第4次基本 計画作成時 の値	一昨々年度	一昨年度	昨年度	現状値	目標値	達成 状況
	R2(2020) 年度	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	
⑭生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合	64.3%	64.1%	66.5%	63.1%	63.7%	75%以上	▼*

(データソース)⑭

・「食育に関する意識調査」(農林水産省)

(調査項目)

・設問:生活習慣病の予防や改善のために、あなたは、ふだんから適正体重の維持や減塩などに気をつけた食生活を実践していますか。(〇は1つだけ)

「1 いつも気をつけて実践している」「2 気をつけて実践している」

「3 あまり気をつけて実践していない」「4 まったく気をつけて実践していない」

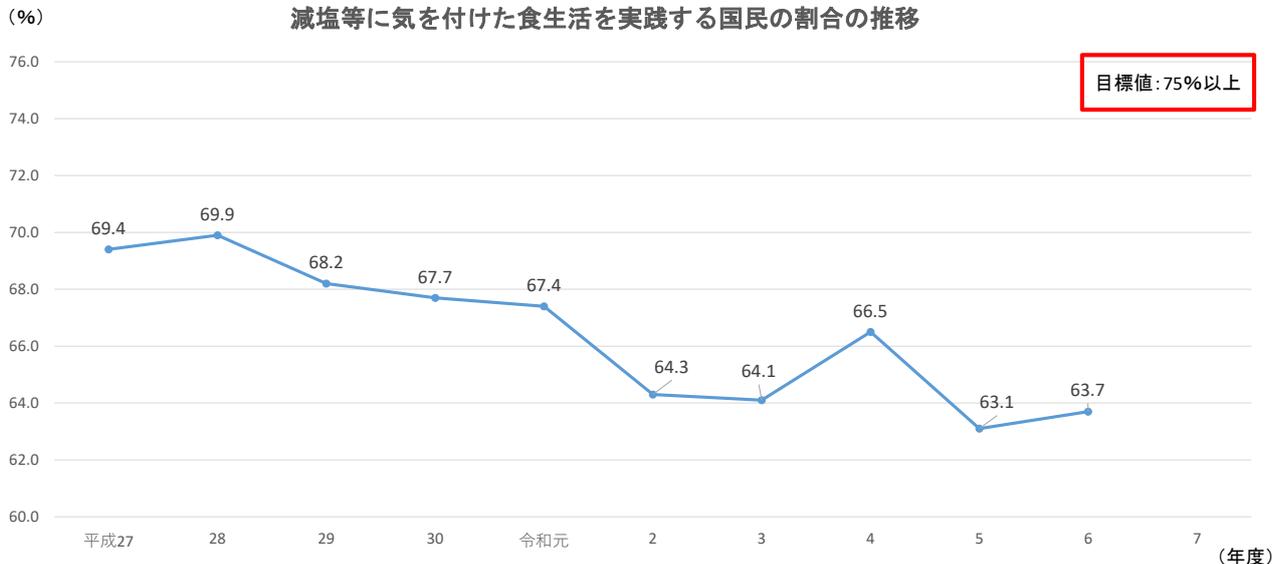
・集計:「1 いつも気をつけて実践している」「2 気をつけて実践している」と回答した人を該当者として集計。

数値目標の推移の分析・評価

・「生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合」は、令和2年度からほぼ横ばいで推移している。若い世代では、「実践していない」と回答した人の割合が高い(50.1%)。
 ・若い世代の男性では、「食事や食生活を特に意識しなくても健康だから」食育に関心がないと回答した人の割合が他の世代と比べて高い(43.4%)ことが背景にあると考えられる。
 ・また、令和5年「国民健康・栄養調査」によると、食習慣のうち、「野菜を十分に食べる」、「果物を食べる」、「食塩の摂取を控える」ことについて、男女とも「食習慣に問題はないため改善する必要はない」と回答した者が最も多かった。
 ・以上のように、食生活を意識していない人や食習慣を改善する意思がない人が一定数いること等から、現状値が横ばいで推移していることが考えられる。

(参考)

生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合の推移



資料:農林水産省(平成27(2015)年度は内閣府)「食育に関する意識調査」
 注:令和2(2020)年度より調査方法に変更があるため単純に比較できない

【目標8】ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やす

具体的な目標値	第4次基本計画作成時の値	一昨々年度	一昨年度	昨年度	現状値	目標値	達成状況
	R2(2020)年度	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	
⑮ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	47.3%	47.9%	46.8%	47.9%	47.7%	55%以上	△*

(データソース)⑮

・「食育に関する意識調査」(農林水産省)

(調査項目)

・設問:あなたは、ふだんゆっくりよく噛んで食べていますか。(〇は1つだけ)

「1 ゆっくりよく噛んで食べている」「2 どちらかといえばゆっくりよく噛んで食べている」

「3 どちらかといえばゆっくりよく噛んで食べていない」「4 ゆっくりよく噛んで食べていない」

・集計:「1 ゆっくりよく噛んで食べている」「2 どちらかといえばゆっくりよく噛んで食べている」と回答した人を該当者として集計

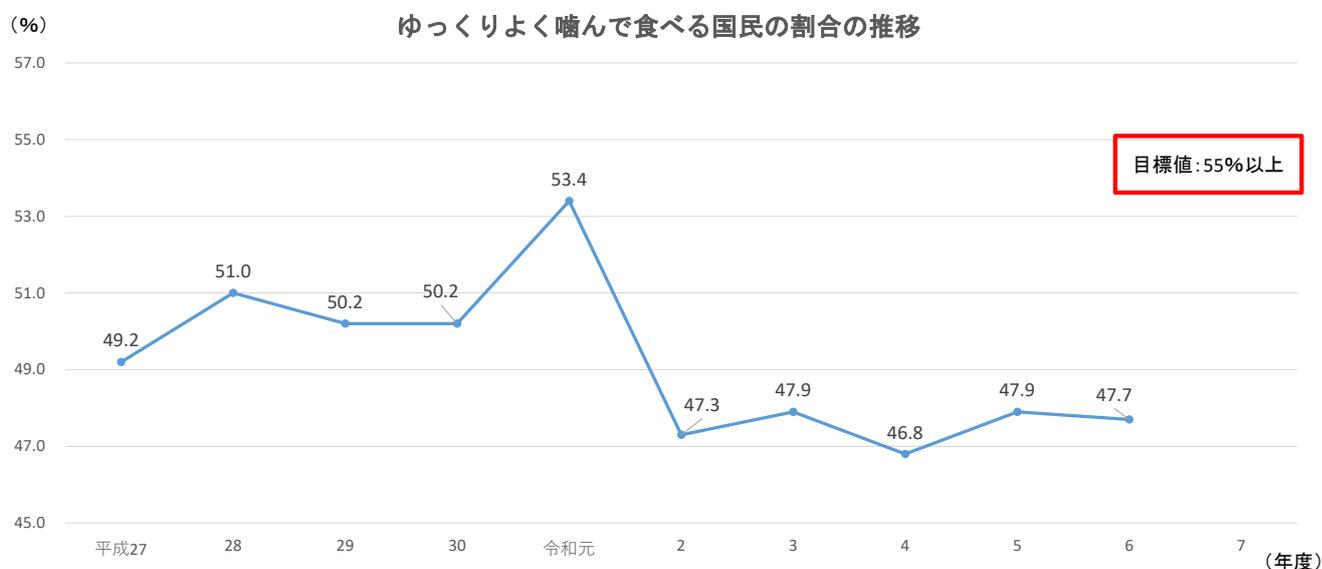
数値目標の推移の分析・評価

・「ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合」は、令和2年度から横ばいで推移している。若い世代では、「ゆっくりよく噛んで食べていない」と回答した人の割合が高い(58.7%)。

・ゆっくりよく噛んで食べるために必要なこととして、過去の「食育に関する意識調査」では、「早食いの習慣を直すこと」、「食事時間が十分に確保されていること」等が挙げられている。

・以上のことから、若い世代のゆっくりよく噛んでない食べ方の習慣化により、本指標に係る数値の長期的な低下が懸念される。

(参考)



資料: 農林水産省(平成27(2015)年度までは内閣府)「食育に関する意識調査」

注: 令和2(2020)年度より調査方法に変更があるため単純に比較できない

【目標9】食育の推進に関わるボランティアの数を増やす

具体的な目標値	第4次基本 計画作成時 の値	一昨々年度	一昨年度	昨年度	現状値	目標値	達成 状況
	R2(2020) 年度	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	
⑩食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数	36.2万人 (R元年度)	34.3万人 (R2年度)	33.1万人 (R3年度)	32.3万人 (R4年度)	-	37万人 以上	▼※

(データソース)⑩

・農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課調べ

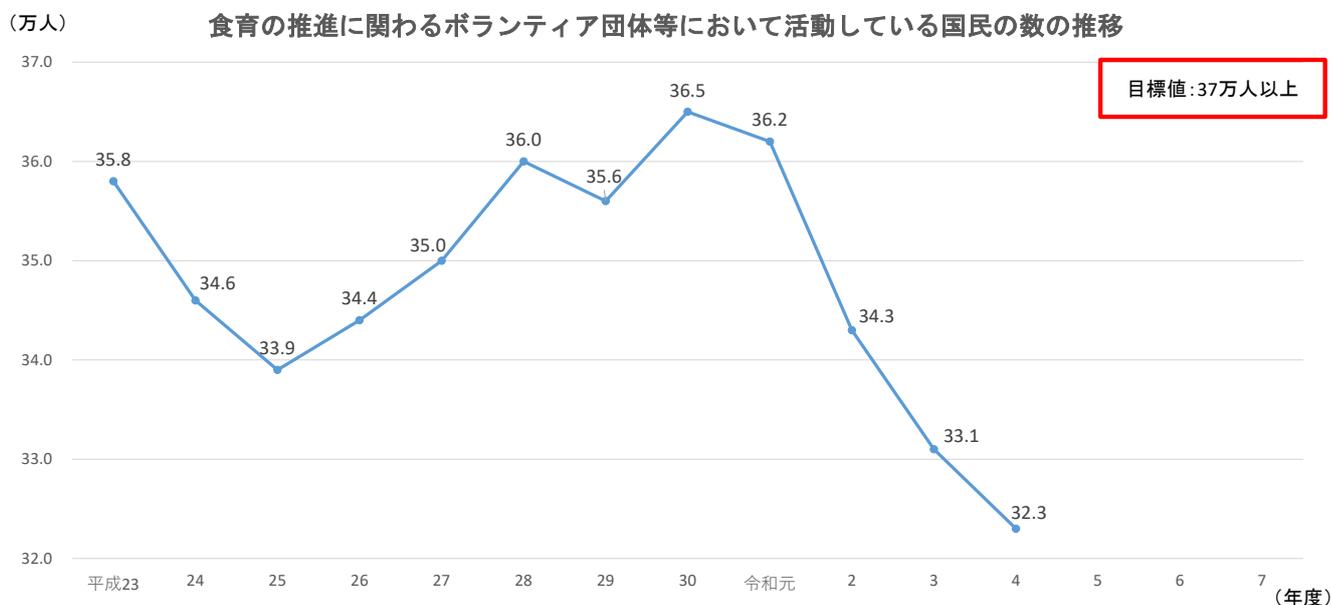
(調査項目)

・「日本食生活協会が調査している食生活改善推進員の数」と都道府県等を通じて調査を行ったそれ以外の「食育ボランティアの数(食生活改善推進員を除く。)」を合計して把握。

数値目標の推移の分析・評価

- ・「食育の推進に関わるボランティア団体等において活動した国民の数」は、令和元年度と比べて3.9万人減少している。
- ・特に、食生活改善推進員数は、令和元年度12.9万人から令和4年度10.3万人と減少している。
- ・減少した背景については、①新型コロナウイルス感染症の影響によるボランティアの辞退・活動停止、②食育ボランティアの高齢化による辞退、③食育の推進に関わるボランティアの家族の中で、介護を要する者が発生したことによるボランティアの辞退等が挙げられる。
- ・「食育に関する意識調査」によると、食育の推進に関わるボランティア活動に「これまでに参加したことはない」と回答した人の割合は増加しており(令和5年度:88.6%→令和6年度:91.6%)、特に、若い世代で高い(94.9%)。
- ・食育の推進に関わるボランティア活動に参加しない理由を聞いたところ、「他のことで忙しいから」(45.6%)、「活動の存在を知らなかったから」(43.2%)が挙げられた。

(参考)



【目標10】農林漁業体験を経験した国民を増やす

具体的な目標値	第4次基本 計画作成時 の値	一昨々年度	一昨年度	昨年度	現状値	目標値	達成 状況
	R2(2020) 年度	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	
⑩農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合	65.7%	61.3%	62.4%	63.2%	57.0%	70%以上	▼

(データソース)⑩

・食育に関する意識調査(農林水産省)

(調査項目)

・本人または家族の中で農林漁業体験に参加した人がいる国民(世帯)の割合

・設問:これまで、あなた又はあなたの家族の中で、田植え(種まき)、稲刈り、野菜の収穫、家畜の世話など農林漁業体験に参加したことのある人はいますか。(○は1つだけ)

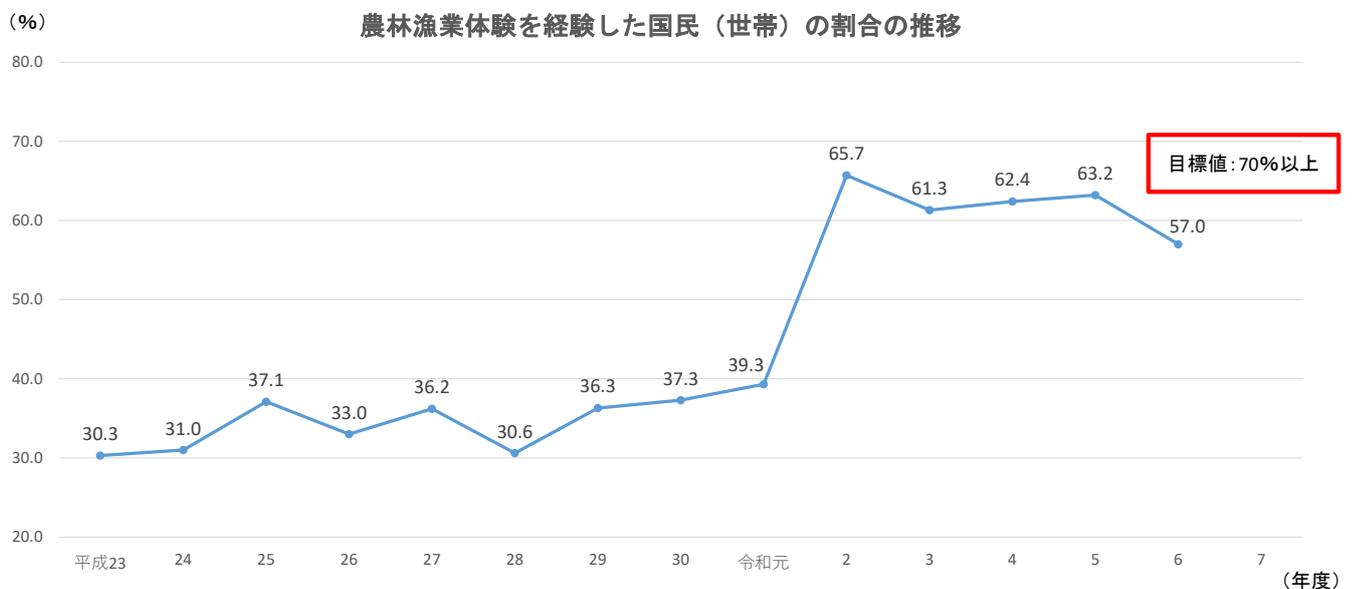
「1 いる」「2 いない」

・集計:「1 いる」と回答した人を該当者として集計。

数値目標の推移の分析・評価

- ・「農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合」は、令和2年度と比べて8.7ポイント減少した。
- ・参加した農林漁業体験は「農林産物の栽培体験(種まき、田植え、きのこのコマ打ちなど)」(72.0%)、「農林産物の収穫体験(稲刈り、きのこの収穫など)」(68.4%)が多く、地域圏別に見ると、「東京・近畿圏」(54.5%)より「地方圏」(58.7%)の方が高い。
- ・農林漁業体験への参加時期は、「10年以上前」(47.2%)、「直近1年以内」(28.0%)の順となっているが、「直近1年以内」に参加した人の割合を地域圏別に見ると、「東京・近畿圏」(22.3%)より「地方圏」(31.5%)の方が高い。
- ・学校等において体験活動の実施を推進しており、一定数の者は経験したことがあると考えられるが、収穫体験のみの者も多く、農業の生産現場への理解を深める体験には至っていないことも考えられる。
- ・東京を中心とする都市部への人口集中等により、物理的に農林漁業の現場との距離が年々遠くなっている等が主な減少要因であると考えられる。

(参考)



資料: 農林水産省「食育に関する意識調査」

注: 令和元(2019)年度までは農林水産省「食生活及び農業体験に関する調査」

【目標11】産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす

具体的な目標値	第4次基本 計画作成時 の値	一昨々年度	一昨年度	昨年度	現状値	目標値	達成 状況
	R2(2020) 年度	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	
⑩産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	73.5%	74.8%	69.8%	67.4%	67.5%	80%以上	▼

(データソース)⑩

・食育に関する意識調査(農林水産省)

(調査項目)

・設問:あなたは、産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選んでいきますか。

※「産地や生産者を意識」とは、地元産品や、被災地の産品など自分が応援したい地域の産品や、応援したい生産者を意識する場合のほか、旬やその地域の名産品など、おいしさを求めて産地や生産者を意識することをいいます。

「1 いつも選んでいる」「2 時々選んでいる」「3 あまり選んでいない」「4 まったく選んでいない」

・集計:「1 選んでいる」「2 時々選んでいる」と回答した人を該当者として集計。

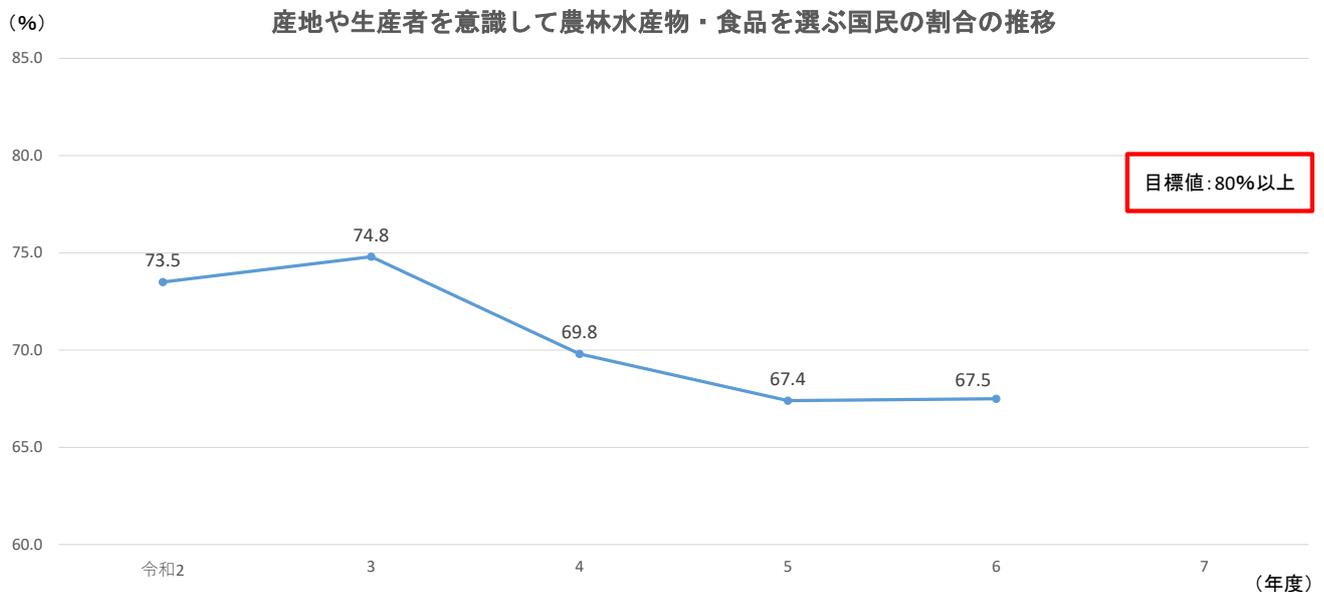
数値目標の推移の分析・評価

・「産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合」は、令和2年度と比べて、6.0ポイント減少している。若い世代では「選んでいない」と回答した人の割合が高く、特に20歳代の男性において高い(59.3%)。

・日本政策金融公庫が令和7年1月に実施した「消費者動向調査」においても、食品購入時に国産品かどうか「気にかける」と回答した割合は、長期的に減少傾向にある。また、食に関する志向のうち「経済性志向」が上昇傾向にあること、「安全志向」が下降傾向にあること等により、目標の現状値が減少していると考えられる。

・産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶようになったきっかけは、「地元産(国産)や、知り合いの生産者が作った農林水産物・食品の方が安全・安心だから」(64.2%)、「季節ごとに旬のものや、その産地が名産であるおいしいものを選びたいから」(63.8%)、「地元の農林水産物・食品を食べたいから」(50.1%)等が挙げられている。

(参考)



資料: 農林水産省「食育に関する意識調査」

【目標12】環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす

具体的な目標値	第4次基本 計画作成時 の値	一昨々年度	一昨年度	昨年度	現状値	目標値	達成 状況
	R2(2020) 年度	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	
⑩環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	67.1%	69.3%	61.7%	60.2%	61.3%	75%以上	▼

(データソース)⑩

・食育に関する意識調査(農林水産省)

(調査項目)

・設問:あなたは、日頃から環境に配慮した農林水産物・食品を選んでいますか。(〇は1つだけ)

※環境に配慮した農林水産物・食品とは、農薬や化学肥料に頼らず生産された有機農産物や、過剰包装でなくごみが少ない商品など、環境への負荷をなるべく低減した農林水産物・食品のことです。

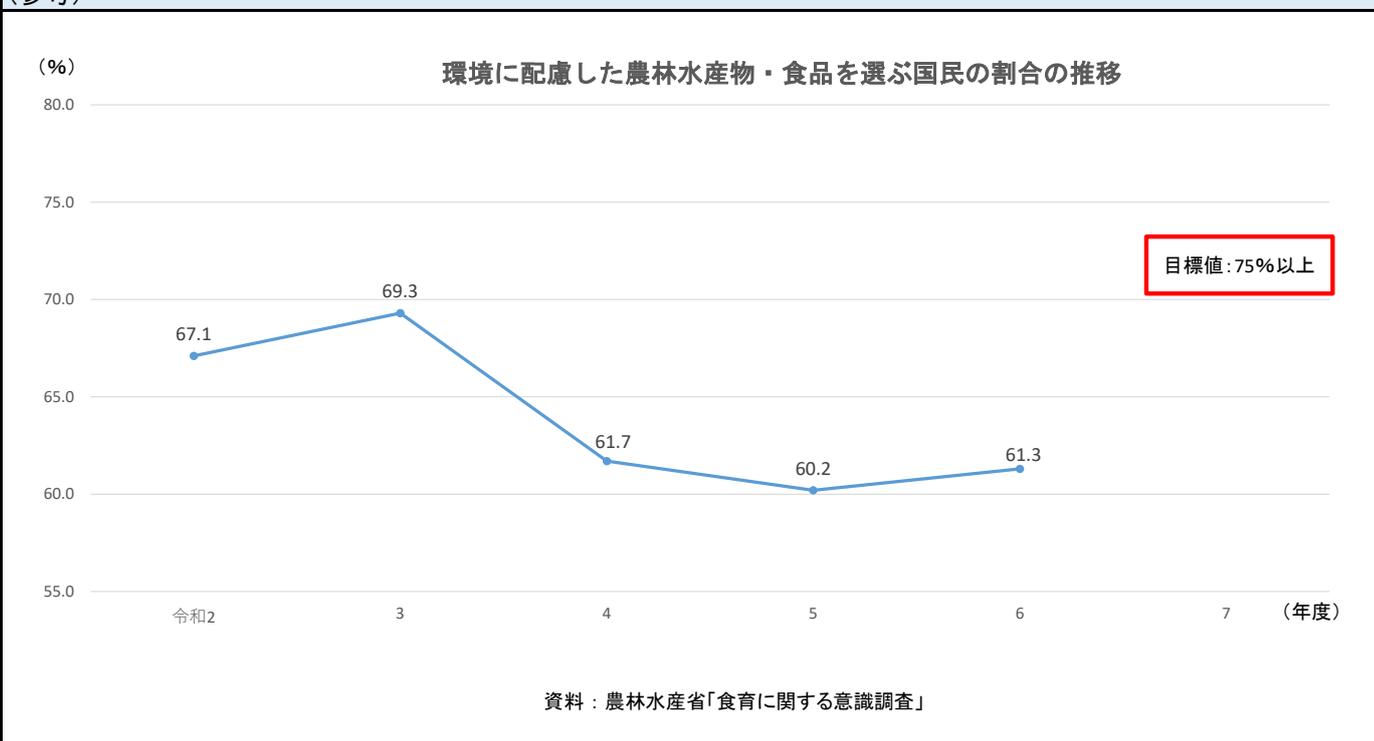
「1 いつも選んでいる」「2 時々選んでいる」「3 あまり選んでいない」「4 まったく選んでいない」

・集計:「1 いつも選んでいる」「2 時々選んでいる」と回答した人を該当者として集計。

数値目標の推移の分析・評価

・「環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合」は、令和2年度と比べて、5.8ポイント減少している。
 ・内閣府が令和5年7月に実施した「気候変動に関する世論調査」によると、地球環境問題に対して89.4%が関心を持っているとの調査結果がある一方、令和6年度「食育に関する意識調査」では、環境に配慮した農林水産物・食品を選んでいない理由としては、「どれが環境に配慮した農林水産物・食品か判断する情報がない」、「ほかの農林水産物・食品に比べて価格が高い」、「本当に環境に配慮した農林水産物・食品かどうかわからない」などが挙げられている。
 ・日本政策金融公庫が令和7年1月に実施した「消費者動向調査」によると、食に関する志向のうち「経済性志向」が上昇傾向にある中、環境に配慮した方法で栽培された農産物を購入するために求める条件として、「価格が今より安価である」とことと回答した割合が最も高かった。

(参考)



【目標13】食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす

具体的な目標値	第4次基本 計画作成時 の値	一昨々年度	一昨年度	昨年度	現状値	目標値	達成 状況
	R2(2019) 年度	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	
⑳食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合	76.6%	78.3%	76.9%	76.7%	74.9%	80%以上	▼*
	76.5% (R元年度)						

(データソース)⑳

・消費者の意識に関する調査(消費者庁)、令和4年度以降の値は「消費生活意識調査」(消費者庁)

(調査項目)

・食品ロスの状況を提示した上で質問する。

・設問1:あなたは、「食品ロス」が問題となっていることを知っていますか。(1つ選択)

「(1)よく知っている」「(2)ある程度知っている」「(3)あまり知らない」「(4)全く知らない」

・設問2:あなたは、「食品ロス」を減らすために取り組んでいることはありますか。(全て選択)

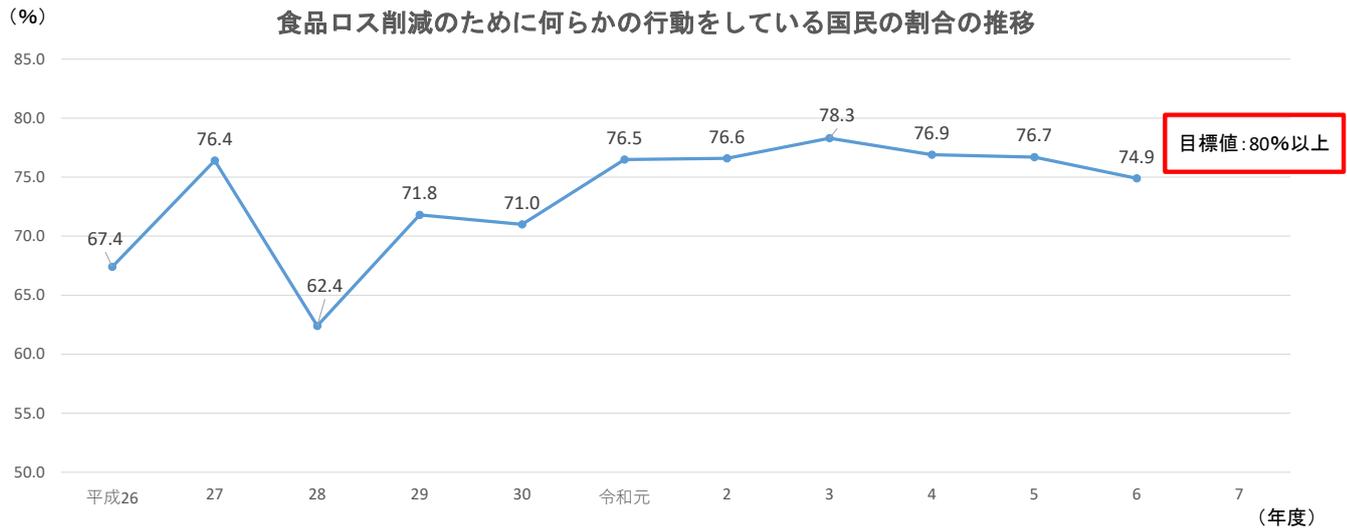
「(1)料理を作りすぎない」「(2)残さずに食べる」「(3)残った料理を別の料理に作り替える(リメイクする)など、工夫して食べる」
「(4)冷凍保存を活用する」「(5)日頃から冷蔵庫などの食材の種類・量・期限表示を確認する」
「(6)賞味期限を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自分で食べられるか判断する」
「(7)小分け商品、少量パック商品、バラ売り等食べきれぬ量を購入する」
「(8)商品棚の手前に並ぶ期限の近い商品を購入する(いわゆる「てまえどり」)」
「(9)期限間近による値引き商品・ポイント還元の商品を優先して選ぶ」「(10)飲食店等で注文しすぎない」
「(11)外食時には、小盛りメニュー等希望に沿った量で料理を提供する店舗を選ぶ」
「(12)飲食店等で食べ残した場合は持ち帰る」「(13)その他」「(14)取り組んでいることはない」

・集計:(設問1)の「(1)よく知っている」「(2)ある程度知っている」と回答した人のうち、(設問2)の「(14)取り組んでいることはない」以外の人を該当者として集計。

数値目標の推移の分析・評価

・「食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合」は、令和元年度と比べて、横ばいで推移している。
・食品ロス問題の認知度は78.9%で、年代別では、70歳以上の認知度が89.5%と最も高く、20歳代の認知度が65.6%と最も低い。
・約8割が賞味期限と消費期限の違いを理解している一方で、4割強が「食品を購入する際、消費予定に関係なく、なるべく期限の長い商品を購入している」と回答しており、理解してもらっただけでなく実際に食品ロス削減につながる消費行動を選択してもらうことが必要。

(参考)



資料：消費者庁「消費者意識基本調査」（平成26（2014）年度・平成27（2015）年度）、
「消費生活に関する意識調査結果報告書—食品ロス問題等に関する調査—」（平成28（2016）年度）、
「消費者の意識に関する調査結果報告書—食品ロス削減の周知及び実践状況に関する調査—」（平成29（2017）年度）、
「消費者の意識に関する調査結果報告書—食品ロスの認知度と取組状況等に関する調査—」（平成30（2018）年度・令和元（2019）年度・令和2（2020）年度・令和3（2021）年度）、
「消費生活意識調査」（令和4（2022）年度（第2回）・令和5（2023）年度（第2回）・令和6（2024）年度（第2回））
基に農林水産省作成
注：調査が異なるため、単純に比較することは出来ない。

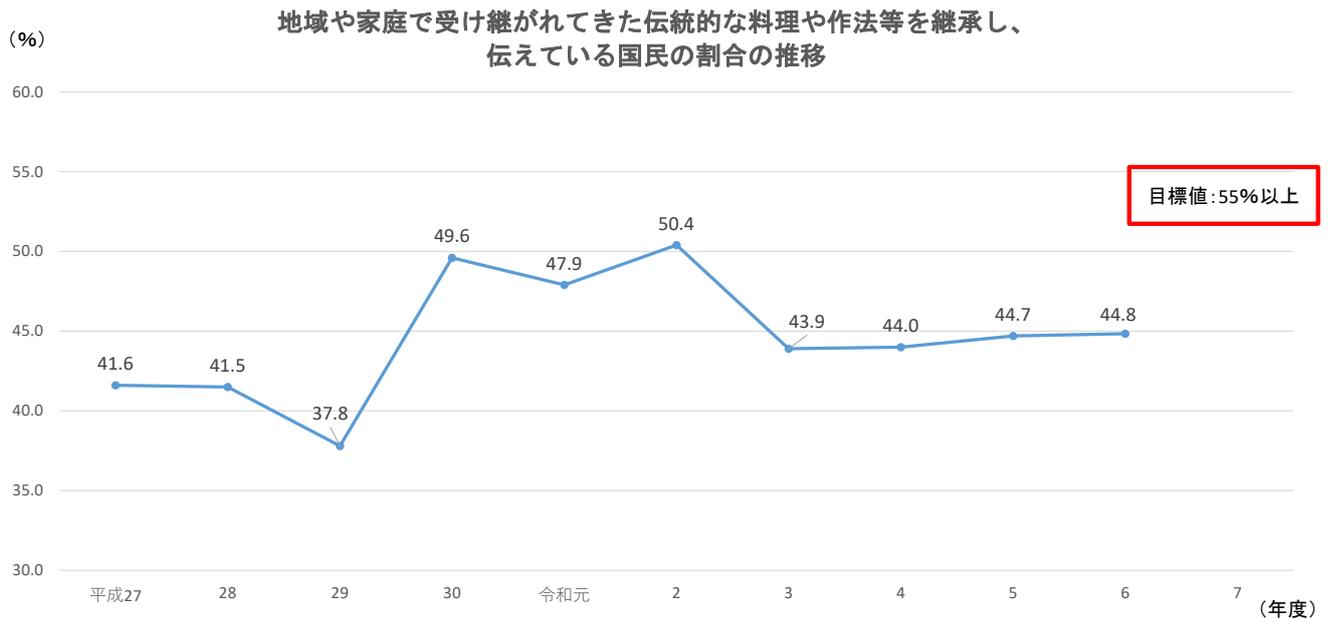
【目標14】地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす

具体的な目標値	第4次基本計画作成時の値	一昨々年度	一昨年度	昨年度	現状値	目標値	達成状況
	R2(2020)年度	R3(2021)年度	R4(2022)年度	R5(2023)年度	R6(2024)年度	R7(2025)年度	
㉑地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	50.4%	43.9%	44.0%	44.7%	44.8%	55%以上	▼
㉒郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合	44.6%	61.7%	63.1%	54.5%	56.1%	50%以上	◎
(データソース)㉑ ・食育に関する意識調査(農林水産省)							
(調査項目) ・設問1:あなたは、郷土料理や伝統料理など、地域や家庭で受け継がれてきた料理や味、箸づかいなどの食べ方・作法を受け継いでいますか。(○は1つだけ) 「1 受け継いでいる」「2 受け継いでいない」 ・設問2:あなたが郷土料理や伝統料理など、地域や家庭において受け継いできた料理や味、箸づかいなどの食べ方・作法を、地域や次世代(子供やお孫さんを含む)に対し伝えていますか。(○は1つだけ) 「1 伝えている」「2 伝えていない」 ・集計:(設問1)の「1 受け継いでいる」と回答した該当者の割合(64.7%)と(設問2)の「1 伝えている」と回答した者の割合(69.3%)を掛け算出。							
(データソース)㉒ ・食育に関する意識調査(農林水産省)							
(調査項目) ・設問 あなたは、いわゆる郷土料理や伝統料理をどのくらいの頻度で食べていますか。 ※この設問でお尋ねする「郷土料理や伝統料理」は、ご自身の生まれ育った地域や現在住んでいる地域に限定せず、旅先や外食先などで食べる日本全国の郷土料理や伝統料理を含みます。 「1 ほぼ毎日」「2 週に3～5日程度」「3 週に1～2日程度」「4 月に2～3日程度」「5 月に1日程度」 「6 2～3か月に1日程度」「7 それ以下」「8 まったく食べない」 ・集計:「月1回以上食べている」と回答した人(選択肢1～5を選んだ人)の割合を集計							

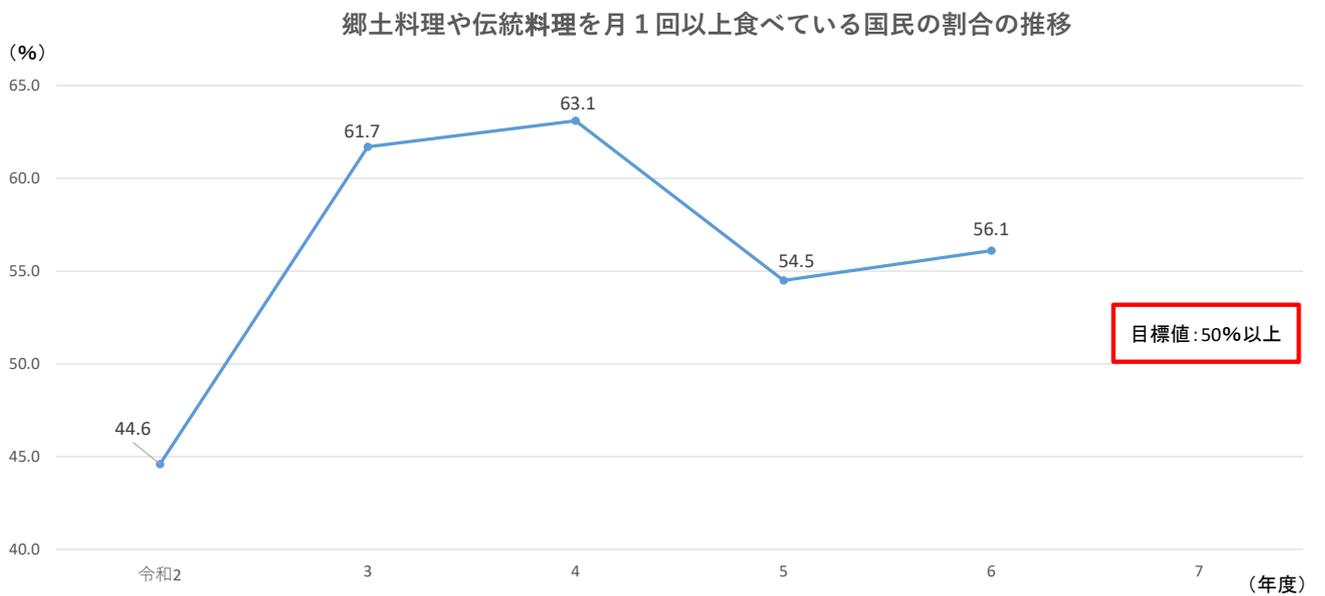
数値目標の推移の分析・評価

- ・「地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合」は、令和2年度と比べて、5.6ポイント減少している。
- ・食文化に関して伝えていることは、「「お椀を手に持つ」、「迷い箸をしない」、「音をたてない」など、日常の食事の際のマナー」(84.5%)、「いただきます」や「ごちそうさま」など、料理を作ってくれた人や自然の恵みへの感謝などの気持ちの表現」(84.4%)、「その家庭で受け継がれてきた家庭料理(地域に特有の料理や古くから受け継がれ伝えられている料理を除く。)」(58.7%)を挙げた人の割合が高い。
- ・また、食文化を伝えるときは、「家庭で食事の際に」を挙げた人の割合が高く(97.5%)、共に食事をしながら、食事の礼儀・作法を受け継ぎ、伝えていることが考えられる。
- ・「地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合」が令和2年度と比べて、減少している要因としては、食の嗜好やライフスタイルの変化により、家庭での和食の継承が一層難しくなっていることなどが挙げられる。
- ・「郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合」は、令和2年度と比べて、11.5ポイント増加し、目標値の50%以上となっている。
- ・郷土料理や伝統料理を食べている頻度については、特に女性で「月に1回以上」と回答した人の割合が高い(58.3%)。
- ・郷土料理を食べない理由については、「旅行に行く機会が減ったから」(40.0%)、「家庭で作る機会が減ったから」(30.1%)、「外食の機会が減ったから」(24.8%)が挙げられている。

(参考)



資料：農林水産省（平成27（2015）年度までは内閣府）「食育に関する意識調査」
注：令和2（2020）年度より調査方法に変更があるため単純に比較できない



資料：農林水産省「食育に関する意識調査」

【目標15】食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民を増やす

具体的な目標値	第4次基本 計画作成時 の値	一昨々年度	一昨年度	昨年度	現状値	目標値	達成 状況
	R2(2020) 年度	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	
⑳食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合	75.2%	77.4%	77.5%	76.4%	74.8%	80%以上	▼*

(データソース)⑳

・食育に関する意識調査(農林水産省)

(調査項目)

・設問:あなたは、安全な食生活を送ることについてどの程度判断していますか。(○は1つだけ)

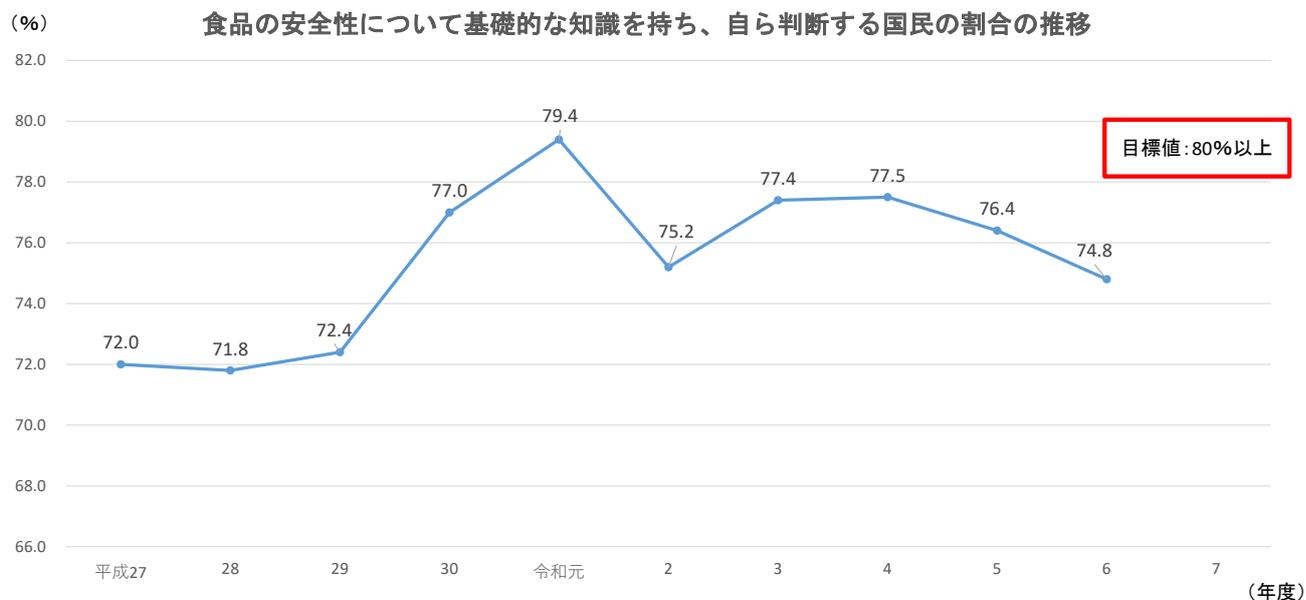
「1 いつも判断している」「2 判断している」「3 あまり判断していない」「4 全く判断していない」

・集計:「1 いつも判断している」「2 判断している」と回答した人を該当者として集計。

数値目標の推移の分析・評価

・「食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合」は、令和2年度から横ばいで推移している。
 ・若い世代の男性を中心に、自ら「判断していない」と回答した人の割合が高い(33.5%)一方、40歳以上の女性については令和3年度以降、自ら「判断している」と回答した人の割合が高い。

(参考)



資料: 農林水産省(平成27(2015)年度は内閣府)「食育に関する意識調査」
 注: 令和2(2020)年度より調査方法に変更があるため単純に比較できない

【目標16】推進計画を作成・実施している市町村を増やす

具体的な目標値	第4次基本 計画作成時 の値	一昨々年度	一昨年度	昨年度	現状値	目標値	達成 状況
	R2(2020) 年度	R3(2021) 年度	R4(2022) 年度	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	
⑭推進計画を作成・実施している市町村の割合	89.3%	89.6%	90.5%	90.3%	—	100%	△
	87.5% (R元年度)						

(データソース)⑭

・農林水産省消費・安全局消費者行政・食育課調べ

(調査項目)

・設問:政令指定都市及び市町村に対して食育推進計画の内容について質問し、下記のうち1つを選択する。
「作成済み」「未作成・期限切れ」

・集計:全市町村のうち、「作成済み」と回答した市町村を該当として集計。

数値目標の推移の分析・評価

- ・「推進計画を作成・実施している市町村の割合」は、令和2年度と比べて、2.8ポイント増加しているが、令和4年度と比べて、0.2ポイント減少している。
- ・食育推進計画を作成している市町村の数は、令和6年3月末時点で、1,572件(全市町村:1,741件)となっている。
- ・食育推進計画を作成している市町村が100%となっている都道府県は22件、75～100%未満の都道府県は21件、50～75%未満の都道府県は4件である。
- ・令和5年度に計画の実施期間が切れて新しい食育推進計画を作成していなかった市町村が25件あった一方、令和4年度に未作成であった市町村のうち令和5年度を計画の実施期間に含む食育推進計画を新しく作成した市町村は21件であった。
- ・今後、計画期間の終期を迎える市町村における食育推進計画の更新をサポートしていく必要がある。

(参考)

